

A2-1

全学的な e-learning 普及施策を踏まえた 教員の e-learning への意識変容に関わる研究

～教員ヒアリング結果より～

Consideration in connection with the alteration of consciousness to e-learning of the teacher based on the e-learning spread measure ~Teacher hearing result~

仲道 雅輝*, 佐藤 慎一**, 鈴木 克明***

Masaki NAKAMICHI* **, Katsuaki SUZUKI***

愛媛大学*, 日本福祉大学**, 熊本大学***

Ehime University* ***, Nihon Fukushi University**, Kumamoto University***

要約: 本研究では、全学的なe-learning推進のために、施策を行うことによって、e-learningに対する教員の意識変容を考察する。ブレンデッド型授業に取り組み始めた教員へのヒアリング調査を実施し、検証結果を報告する。取り組みを成功に導くための鍵は、「教員に対するe-learningの多様性と利便性を意識付けること」を目的とした「仕掛け」を用意することと、技術面だけでなく授業のマネジメントも行うことのできる専門性の高い支援部門の確立である。

キーワード: 高等教育, e-learning, FD, 普及過程, 実施評価,

1. はじめに

近年、高等教育機関において、学習効果を上げるための e-learning 活用が注目されるようになり、それに伴い高等教育における e-learning の導入は確実に進んでいるように見える。しかし、実際には多くの場合、教員個人の努力に任されていたり、大学側の一方的な推進にとどまっている(吉田ら, 2005)。また、現段階では複数の大学が e-learning の実施を模索中であり、大学全体を巻き込むための方策について、導入・普及・定着の過程を統括する取り組みが行われているが、広く高等教育機関で活用される実践研究成果としての知見が求められている。

本研究では、教員が自身の授業改善のために、ICT(情報通信技術)を用いて行う学習を授業の中に取り入れるという活動を全学的に普及させていくこと、言い換えれば、ICT を活用した授業展開に取り組む教員を増やしていくこと、広義には「学習支援システムなど情報技術を用いて行う学習」(ブレンデッド型)を指し、実践対象校では、教員に対してこの広義的 e-learning への理解と実践(仲道ら 2009)を促した結

果を考察すべく、教員ヒアリングを行った結果を報告する。

2. 研究の目的

本研究の目的は、全学的な e-learning の普及過程において、実施した施策(仲道ら 2009)の検証ならびにその成果を、教員ヒアリング調査などを通じて検証することによって、e-learning 普及過程を考察する。具体的に実施した施策は2段階(導入・普及)に分けられる。(1)導入段階において取り組んだ「科目ガイダンス VOD」の開発。(2)普及段階においては、「ICT 活用事例集」の制作・頒布や「ICT スキル向上のための講習会開催」と「ICT 活用能力基準」アンケートの実施である。

3. 研究の方法

教員ヒアリングの方法は、筆者による対面式のインタビューとした。対象教員は、2011年に初めて「ブレンデッド型授業」に取り組んだ、若手からベテランまでの3学部6名の教員である(表1参照)。

4. 教員ヒアリング結果と考察

ヒアリングでは、「e-learning に対する認識」「VOD 開発への参加に対する感想」「ICT 活用に対する評価」

表1 ヒアリング教員

| No. | 教員 | 年代 | 在職期間 | 学部 |
|-----|------|-----|-------|--------|
| A | 若手 | 40代 | 5年以内 | 社会福祉 |
| B | 若手 | 40代 | 10年以内 | 経済 |
| C | 中堅 | 50代 | 20年以内 | 経済 |
| D | 中堅 | 50代 | 20年以内 | 社会福祉 |
| E | ベテラン | 50代 | 20年以上 | 国際福祉開発 |
| F | ベテラン | 60代 | 20年以上 | 社会福祉 |

「授業展開への ICT 利用の可能性」「教員支援に対する評価」「今後望む支援内容」などに関する質問を行った。

(1) ICT 活用に取り組んだ感想として、「VOD 授業のみを e-learning だと理解していたが、学習支援システムや ICT を活用した教育展開を e-learning だと理解するようになった」(F)、「e-learning に対する様々な疑問や不安が解消された」(B) といった E-learning に対する正しい理解・認識を挙げる意見が出た。また、全員が今後の授業展開に ICT を活用したいと思ったと回答する中、「資料等を見やすく作り込む技術は、自身ではできない」(B) や、「授業展開を考えるのは楽しい」としながらも「技術を自身で覚える自信がない」(F) など、まだ不安を感じている教員もいる。

(2) ICT を活用した授業展開の評価と、今後の実践の可能性については、ただ活用するだけでなく、e-learning を取り入れることのメリット・デメリットを理解することや、対面式講義との使い分けが必要だと考えている教員が多い (C, E, D)。また、メリットとして「授業の質が担保される。授業の質の均一化が図られる」(A) ことが挙がり、デメリットには「学生がノートを作ることがなく、学生の手が動かないため、覚えたり、記憶に残すにはどうかと思う」(C)、「(学生に)何を考えさせるのが大事になると思う」(D) というような、学生が書かないことに起因し、受動的学習に陥るといった問題が指摘された。対策としては、成功事例の紹介や授業コンサルティングが有効と思われる。

(3) ICT 活用を実際に体験することで、支援体制に対する評価や認知度は当然高まっている。その反面、次の授業展開を検討したときに、より専門的な技術支援と、教員とともに授業内容を考えてくれるという支援を求める意見が出され、この2点は今後 e-learning の普及に伴い一層増えてくることが予想される。具体的な要望には、技術面の支援を求めるものとして、「(能力不足のため)使いこなせる二次的なシステムが欲しい」(F)、「ある程度のスキルを持っているが、それで使えるシステムを用意していくことが必要」(D)、「ICT やインストラクショナルデザイン等の能力を持たない教員は授業改善に手間がかかるから」(C) などがある。とくに、時間不足を挙げる教員が多数おり (B, D, E, F)、

「技術面の支援を受けながら、教員は授業内容や展開を考えたい」(F) と考えている。

授業内容に対するマネジメントを望む意見の中でも、若手教員の「新任教員オリエンテーションで学習支援システムや VOD の紹介を受け、活用してみようと思った」「(支援を受けて授業内容を作れば) 授業の蓄積が可能である」(A)、「授業展開のイメージが広がる」(B) という声に現れているように、授業の蓄積がまだない時期において授業計画への支援に対する期待の大きさが伺える。一方で、中堅以降の教員にも、「先端技術を活用した授業構成を考えたい」(F) と授業改善に意欲を見せる人がいる一方で、「お願いできることが何か分からない」(E) といった声も聞かれる。これらの要望については、支援体制の充実と強化を目指し、支援内容のメニュー化、モデルの提示と併せて、授業コーディネートも含めた個別アドバイスなどが考えられる。

5. まとめと今後の展開

以上の分析から、大学側が e-learning を推進するにあたり、本事例のような「科目ガイダンス VOD」作成や事例集の発行、「ICT 活用能力基準」によるアンケート調査などに類似する取り組みは、教員の意識改革に対して有効であると言える。取り組みを成功に導くための鍵は、「教員に対する e-learning の多様性と利便性を意識付けること」を目的とした「仕掛け」を用意することと、技術面だけでなく授業のマネジメントも行うことのできる専門性の高い支援部門の確立である。しかし、今後の課題として、より広範囲の支援が求められていることが挙げられる。さらに、スキル不足を補ってくれる(肩代わりしてくれる)インストラクションデザイナーのような専門家による支援も要求されている。これまでに技術面に関する支援体制はすでに構築されているが、教員が自発的に次の段階に取り組もうとしたとき、今以上の支援が欠かせない。ここに挙げられた新たな課題については、対応策を検討し、例えばインストラクションデザイナーの設置など支援体制の充実・強化、また持続的・発展的な講習会の開催などを進めていく必要があるだろう。

参考文献

- (1) 仲道雅輝, 佐藤慎一, 鈴木克明ほか, (2010) 全学的に e-learning 普及推進する仕掛けの提案 - 日本福祉大学を事例として -, 教育システム情報学会第 35 回全国大会, pp23-24.